

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 18日

上場会社名 日本曹達株式会社

コード番号 4041

( URL http://www.nippon-soda.co.jp/ )

代表者 取締役社長

氏名 槻橋 民普

問合せ先責任者 総務部長

氏名 小牧 泰久

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 18日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東大名福札

本社所在都道府県

東京都

TEL (03) 3245 - 6052

1. 14年 9月中間期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1) 連結経営成績 (注) 金額は百万円未満切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	62,146	3.0	170	-	323	-
13年 9月中間期	64,062	0.8	299	-	870	-
14年 3月期	138,266		3,133		2,620	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年 9月中間期	1,352	-	9.50		-	
13年 9月中間期	2,140	-	15.03		-	
14年 3月期	5,964		41.88		-	

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 181百万円 13年 9月中間期 187百万円 14年 3月期 1,411百万円

期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 142,396,719株 13年 9月中間期 142,411,891株 14年 3月期 142,408,875株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
14年 9月中間期	175,562		56,614		32.2		397.60	
13年 9月中間期	185,462		63,189		34.1		443.71	
14年 3月期	184,529		58,421		31.7		410.27	

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 142,391,498株 13年 9月中間期 142,412,010株 14年 3月期 142,400,549株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
14年 9月中間期	1,117		2,705		4,336		10,952	
13年 9月中間期	2,044		4,909		1,668		9,794	
14年 3月期	4,954		10,567		4,422		9,829	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社(除外) 1社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	139,000		4,800		1,300	

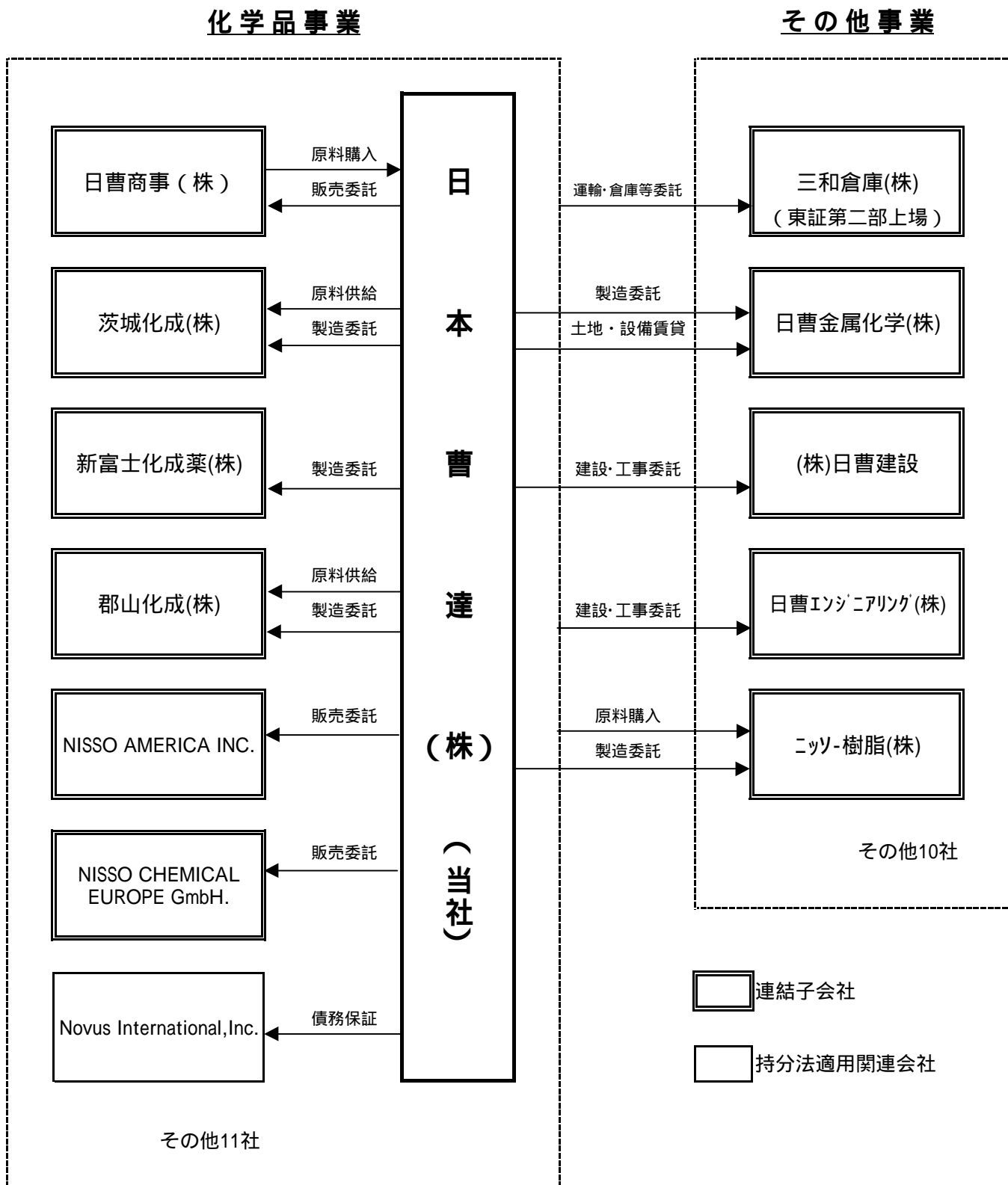
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円 13銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料の5ページ「経営成績2. 通期の見通し」をご参照ください。

( 添付書類 )

## 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社（23社）、関連会社（10社）より構成されており、事業系統図を示すと次のとおりであります。



# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社は、法律を遵守し健全で透明な企業経営を行う事を基本に、「化学」を通じ優れた製品を提供することにより社会の発展に貢献するとともに、株主、取引先、社員などのステークホルダーからの期待と信頼に応え、また、環境に配慮した事業活動を行うことを経営理念としております。

この理念のもと、当社は独自の特色ある技術を活用することにより高付加価値製品の開発を進め、グローバルな視野で事業を展開する技術志向型の化学企業を目指しております。

また、当社は化学領域を中心とした商流・物流・エンジニアリングなどの事業を展開し、グループとしての収益力向上を図ってまいります。

## 2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、基本的に収益動向を踏まえ、安定配当の維持・株主資本の充実・財務体質の改善などの観点から総合的に判断することとし、内部留保資金は、高付加価値製品開発および競争力強化のための研究開発投資や設備投資などに充当することとしております。

また、経済状況、収益動向、財務状況などを勘案しながら、種々の株主価値向上策を検討してまいります。

## 3. 中長期的な経営戦略

厳しい経営環境の下でも安定的な利益を確保できる事業構造・体制を目指し、農業化学品事業、医薬品事業、機能化学品事業などの分野において新規製品の開発を推進し企業化を図るとともに、生産効率の更なる追求や利益管理の徹底により既存事業の競争力強化を進める一方、スリムで効率的な組織への改革や人的パワーの活性化を促進するなど、経営基盤の強化を図ってまいります。

また、生産・財務・購買を中心にグループ各社と連携を深め、グループ全体として経営資源の効率化や利益の最大化に取り組んでまいります。

さらに、環境保全への取り組み、経営情報のディスクロージャー、法令倫理面の社内体制強化なども推し進め、社会からの信頼性向上を図ります。

## 4. 経営管理組織の整備に関する施策

当社の経営管理組織につきましては、迅速性が要求される重要な業務執行に関しては、役付取締役を中心に構成する「常務会」を原則週1回開催して対応する一方、経営の基本的な意思決定と業務執行の監督に関しては、原則月1回開催する「取締役会」で活発に議論することとし、機動的・効率的な運営を図っております。

また監査役につきましては、4名のうち2名を社外監査役とした上で、取締役会などの重要な会議に出席するほか、当社およびグループ各社の業務遂行や財産状況を積極的に監査するなど、監査体制の充実に努めております。

さらに社長直属の組織として「監査室」を設置し、業務活動に関する妥当性、効率性の検証を行っております。

## 経営成績

### 1. 当中間期の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	中間純利益 (百万円)	1株当たり 中間純利益
平成14年9月中間期	62,146	170	323	1,352	9円50銭
平成13年9月中間期	64,062	299	870	2,140	15円03銭
増減率	3.0	-	-	-	-

#### - 当中間期の業績概況 -

当上半期のわが国経済は、輸出に回復の動きがみられましたが、個人消費や設備投資が低調に推移するなど、厳しい状況にありました。

化学業界におきましても、一部需要分野に明るさがみえたものの、総じて厳しい経営環境のうちに推移しました。

このような状況のもと、当上半期の連結売上高は62億1千46百万円となり、前年同期に比べ19億1千5百万円の減少となりました。損益面におきましては、労務費をはじめとする固定費の削減などコスト競争力の強化に努めた結果、経常利益は前年同期に比べ1億9千3百万円改善し、3億2千3百万円となりました。また、中間純損失は、前期に特別損失に計上した訴訟関連損失の一部を戻し入れたことなどもあり、前年同期に比べ7億8千7百万円改善し、13億5千2百万円となりました。

中間配当につきましては、誠に遺憾ではありますが、見送ることにさせていただきました。

以下、当中間期の概況をセグメント及び部門別に申し上げます。

当中間期（平成14年4月1日～平成14年9月30日）（単位：百万円）

	化学品事業	その他事業	合計	消去又は全社	連結
売上高	47,336	17,057	64,394	2,247	62,146
営業利益	113	133	20	190	170

前中間期（平成13年4月1日～平成13年9月30日）（単位：百万円）

	化学品事業	その他事業	合計	消去又は全社	連結
売上高	49,035	19,070	68,105	4,043	64,062
営業利益	293	124	169	130	299

前期（平成13年4月1日～平成14年3月31日）（単位：百万円）

	化学品事業	その他事業	合計	消去又は全社	連結
売上高	106,844	40,478	147,323	9,056	138,266
営業利益	2,747	884	3,632	498	3,133

#### [ 化学品事業 ]

##### 基礎化学品部門

工業薬品は、一部需要分野の回復により炭酸カリやオキシ塩化磷が増加いたしました。また、青化ソーダも増加し、前年同期を上回りました。

環境化学品は、水処理剤「ハイクロン」が堅調に推移し、前年同期を上回りました。

#### 機能化学品部門

飼料添加物メチオニンは、海外市況が軟調に推移したことにより、前年同期を下回りました。

スペシャリティケミカルズ製品は、半導体フォトレジスト材料「VPポリマー」や透明導電ガラスなどが増加したことにより、前年同期を上回りました。

染料製品は、蛍光増白剤「ケイコール」や機能性染料が減少しましたが、感熱紙用顕色剤が引き続き順調に推移し、前年同期を上回りました。

#### 農業化学品部門

国内向けは、殺菌剤「トップジンM」・「ストロビー」、殺虫剤「モスピラン」が順調に推移し、新殺ダニ剤「タイタロン」の発売開始により、前年同期を上回りました。

輸出向けは、「トップジンM」、除草剤「ホーネスト」が増加したものの、除草剤「ナブ」「モスピラン」が減少し前年同期並となりました。

#### 医薬品部門

抗生物質原体ファロペナムナトリウムは、前年同期を下回りました。

医薬用添加剤HPCは、前年同期を上回りました。

医薬中間体は、MAPが減少したものの、AOSAやBBPが大幅に増加したことから、前年同期を上回りました。

なお、樹脂製品については当中間期よりその他事業に区分を変更したことにより、化学品事業の売上高は27億3千5百万円減少しました。

以上により当中間期の[化学品事業]の売上高は473億3千6百万円となり、前年同期に比べ3.5%減少いたしました。営業利益は1億1千3百万円（前年同期は営業損失2億9千3百万円）となり、前年同期に比べ4億6百万円の改善となりました。

#### [その他事業]

##### 倉庫・運輸部門

全般的な荷動きの悪化により、前期を下回りました。

##### 建設部門

プラント建設および土木建築関係は引き続き厳しい環境で推移しました。

##### 非鉄金属他部門

環境開発は集荷量の減少により、非鉄金属は亜鉛建値の下落などにより、それぞれ前年同期を下回りました。

以上により当中間期の[その他事業]の売上高は170億5千7百万円となり、前年同期に比べ10.6%減少いたしました。営業損失は1億3千3百万円（前年同期は営業利益1億2千4百万円）となり、前年同期に比べ2億5千7百万円減少いたしました。

## 2. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国経済の先行き懸念やわが国の総合デフレ対策の行方など、なお不透明な状況にあります。

このような情勢のもと、当社といたしましては、新製品の開発を促進するとともに生産コストの低減、固定費の削減などを実施し、さらにグループ全体として、経営資源の効率化に取り組むなど、経営基盤の強化に努めるとともに、復配を目指します。

通期の業績予想につきましては、売上高1,390億円、経常利益48億円、当期純利益13億円を見込んでおります。為替レートは1\$ = 120円を想定しております。

また利益配当金につきましては、1株当り年5円を予定しております。

## 財 政 状 態

### - 当中間期のキャッシュ・フロー状況 -

(単位：百万円)

	当中間期	前中間期	前 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,117	2,044	4,954
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,705	4,909	10,567
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,336	1,668	4,422
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	3	25
現金及び現金同等物期末残高	10,952	9,794	9,829

営業活動によるキャッシュ・フローは、訴訟関連の過料支払いなどにより、11億1千7百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産取得のための支出などにより27億5百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加などにより43億3千6百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は109億5千2百万円となりました。

中間連結貸借対照表(1)

(単位：百万円)

科目	期別	産		の		部	
		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の要 約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
流動資産		85,300	46.0	81,024	46.2	88,474	48.0
現金及び預金		9,971		11,044		9,922	
受取手形及び売掛金		43,874		39,067		49,731	
有価証券		100		-		-	
たな卸資産		23,833		24,316		23,629	
繰延税金資産		917		925		1,575	
その他		6,656		6,178		4,143	
貸倒引当金		53		508		527	
固定資産		100,161	54.0	94,538	53.8	96,055	52.0
有形固定資産		70,211	37.9	69,287	39.4	69,976	38.0
建物及び構築物		23,196		22,888		23,024	
機械装置及び運搬具		27,298		25,714		26,496	
工具・器具・備品		1,787		1,810		1,702	
土地		15,668		16,231		16,235	
建設仮勘定		2,260		2,642		2,516	
無形固定資産		1,422	0.7	1,210	0.7	1,372	0.7
その他		781		670		756	
連結調整勘定		640		540		615	
投資その他の資産		28,528	15.4	24,040	13.7	24,706	13.3
投資有価証券		22,614		18,695		19,450	
長期貸付金		188		204		207	
その他		3,408		3,120		3,087	
繰延税金資産		2,526		2,223		2,164	
貸倒引当金		209		204		204	
資産合計		185,462	100.0	175,562	100.0	184,529	100.0

## 中間連結貸借対照表(2)

(単位：百万円)

負債、少数株主持分及び資本の部						
科目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の要 約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
流動負債	91,994	49.6	88,688	50.5	98,303	53.3
支払手形及び買掛金	31,083		21,657		31,903	
短期借入金	49,840		57,509		55,193	
未払金	1,446		1,547		1,145	
未払法人税等	387		358		204	
賞与引当金	2,650		2,354		2,468	
その他	6,585		5,261		7,387	
固定負債	26,933	14.5	26,816	15.3	24,362	13.2
社債	300		300		300	
長期借入金	22,698		22,089		20,126	
繰延税金負債	544		-		80	
退職給付引当金	2,743		3,718		3,199	
その他	647		707		655	
負債合計	118,928	64.1	115,504	65.8	122,665	66.5
少数株主持分	3,343	1.8	3,442	2.0	3,442	1.8
資本金	26,666	14.4	-	-	26,666	14.4
資本準備金	23,594	12.7	-	-	23,594	12.8
連結剰余金	13,214	7.1	-	-	7,116	3.9
その他有価証券評価差額金	452	0.2	-	-	134	0.1
為替換算調整勘定	167	0.1	-	-	913	0.5
自己株式	0	0.0	-	-	3	0.0
資本合計	63,189	34.1	-	-	58,421	31.7
資本金	-	-	26,666	15.2	-	-
資本剰余金	-	-	23,594	13.4	-	-
利益剰余金	-	-	6,052	3.5	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	54	0.0	-	-
為替換算調整勘定	-	-	252	0.1	-	-
自己株式	-	-	6	0.0	-	-
資本合計	-	-	56,614	32.2	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計	185,462	100.0	175,562	100.0	184,529	100.0



## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
		自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
売上高		64,062	100.0%	62,146	100.0%	138,266	100.0%
売上原価		52,140	81.4	50,737	81.6	111,203	80.4
売上総利益		11,922	18.6	11,408	18.4	27,062	19.6
販売費及び一般管理費		12,221	19.1	11,238	18.1	23,929	17.3
営業利益		299	0.5	170	0.3	3,133	2.3
営業外収益		699	1.1	1,059	1.7	1,581	1.1
受取利息		30		17		63	
受取配当金		150		206		298	
持分法による投資利益		-		181		-	
その他		519		653		1,220	
営業外費用		1,270	2.0	906	1.5	2,094	1.5
支払利息		517		465		992	
持分法による投資損失		187		-		-	
その他		565		441		1,101	
経常利益		870	1.4	323	0.5	2,620	1.9
特別利益		129	0.2	606	1.0	125	0.1
訴訟関連損失戻入		-		574		-	
貸倒引当金戻入		87		23		84	
その他		42		8		41	
特別損失		1,616	2.5	1,339	2.2	9,888	7.2
退職給付会計変更時差異償却額		1,202		1,202		2,405	
固定資産廃却損		296		91		1,223	
投資有価証券評価損		95		8		1,697	
利用権等評価損		-		12		69	
訴訟関連損失		-		-		1,986	
持分法による投資損失		-		-		1,411	
土地評価損		-		-		320	
その他		20		24		774	
税金等調整前中間(当期)純利益		2,357	3.7	410	0.7	7,142	5.2
法人税、住民税及び事業税		383	0.6	359	0.6	633	0.4
法人税等調整額		430	0.7	528	0.8	1,650	1.2
少数株主利益		170	0.3	54	0.1	162	0.1
中間(当期)純利益		2,140	3.3	1,352	2.2	5,964	4.3

## 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
連結剰余金期首残高		16,244	-	16,244
連結剰余金減少高				
1. 配当金		854	-	854
2. 役員賞与		34	-	34
3. 持分法適用関連会社の決算期変更による剰余金減少高		-	-	2,274
中間(当期)純利益		2,140	-	5,964
連結剰余金中間期末(期末)残高		13,214	-	7,116
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				
資本準備金期首残高		-	23,594	-
資本剰余金中間期末残高		-	23,594	-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高		-	7,116	-
利益剰余金増加高				
1. 連結子会社増加による利益剰余金増加高		-	191	-
2. 連結除外による利益剰余金増加高		-	102	-
利益剰余金減少高				
1. 中間純損失		-	1,352	-
2. 役員賞与		-	5	-
利益剰余金中間期末残高		-	6,052	-

### 中間連結貸借対照表・中間連結損益計算書に関する注記事項

	前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
1. 有形固定資産の減価償却累計額	112,373 百万円	116,871 百万円	114,305 百万円
2. 受取手形割引高	1,617 百万円	-	-
3. 受取手形裏書譲渡高	30 百万円	16 百万円	43 百万円
4. 保証債務	7,148 百万円	8,913 百万円	8,095 百万円
5. 自己株式貸借対照表価額 (株数)	311,083 円 ( 860株 )	6,164,564 円 ( 21,372株 )	3,711,585 円 ( 12,321株 )
6. 休日影響	受取手形 1,781 百万円 支払手形 2,006 百万円	-	1,472 百万円 2,453 百万円

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損益		2,357	410	7,142
減価償却費		3,523	3,518	7,213
持分法による投資損益		187	181	1,411
投資有価証券評価損		95	8	1,697
利用権等評価損		12	15	69
為替差損益		5	33	23
退職給付引当金の増加額		466	519	923
貸倒引当金増減額		85	14	401
受取利息及び受取配当金		180	224	361
支払利息		517	465	992
投資有価証券売却損益		100	0	84
固定資産売却益		5	7	4
固定資産廃却損		265	102	1,194
土地評価損		-	-	320
訴訟関連損失		-	-	1,986
訴訟関連損失戻入		-	574	-
売上債権の減少額		10,394	11,396	4,537
たな卸資産の増加額		1,693	373	1,489
仕入債務の減少額		6,321	11,615	5,501
その他		663	2,104	1,546
小計		4,060	487	7,689
利息及び配当金の受取額		180	222	361
利息の支払額		509	463	975
法人税等の支払額		1,686	204	2,120
訴訟関連支払額		-	1,158	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,044	1,117	4,954
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		5,122	2,216	10,123
有形固定資産の売却による収入		21	12	37
投資有価証券の取得による支出		34	26	293
投資有価証券の売却による収入		300	3	338
連結子会社株式の取得による支出		225	-	225
貸付による支出		205	116	370
貸付金の回収による収入		124	118	191
その他		231	481	123
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,909	2,705	10,567
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		3,263	2,412	8,361
長期借入れによる収入		2,440	5,000	4,899
長期借入金の返済による支出		3,151	3,033	7,928
配当金の支払額		848	3	852
少数株主への配当金の支払額		35	36	55
その他		0	2	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,668	4,336	4,422
現金及び現金同等物に係る換算差額		3	39	25
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		1,200	473	1,165
現金及び現金同等物の期首残高		10,995	9,829	10,995
新規連結による現金及び現金同等物の増加額		-	701	-
連結除外による現金及び現金同等物の減少額		-	52	-
現金及び現金同等物の期末残高		9,794	10,952	9,829

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	9,971	11,044	9,922
預入期間が3か月を超える預金	277	91	92
有価証券のうちマネー・マネージメント・ファンド	100	-	-
現金及び現金同等物	9,794	10,952	9,829

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 〔 1 〕 連結の範囲

連結子会社 11社 { 日曹商事(株)・三和倉庫(株)・日曹金属化学(株)・茨城化成(株)・郡山化成(株)  
新富士化成薬(株)・(株)日曹建設・日曹エンジニアリング(株)・ニッソ-樹脂(株)  
NISSO AMERICA INC.・NISSO CHEMICAL EUROPE GmbH. }

非連結子会社 12社

非連結子会社12社の総資産・売上高・中間純損益及び利益剰余金は、いずれも僅少であり中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

### 〔 2 〕 持分法の適用

持分法適用会社 1社 { Novus International, Inc. }

非連結子会社 12社及び関連会社9社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が僅少で且つ重要性がないので持分法の適用から除外しております。

### 〔 3 〕 連結子会社の中間決算日等

連結子会社のうちNISSO AMERICA INC.及びNISSO CHEMICAL EUROPE GmbH.の中間決算日は、6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 〔 4 〕 会計処理基準

#### 1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ( 1 ) 有価証券 その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ( 2 ) デリバティブ

時価法

##### ( 3 ) たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法

#### 2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ( 1 ) 有形固定資産

主として定額法

##### ( 2 ) 無形固定資産

定額法  
無形固定資産のうち、自社利用ソフトウェアについては社内における利用期間（5年）に基づく定額法

#### 3. 重要な引当金の計上基準

##### ( 1 ) 貸倒引当金

債権の貸倒にそなえるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ( 2 ) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給にそなえるため、支給見込額基準により計上しております。

- (3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付にそなえるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(12,885百万円)については、5年による按分額を費用処理(連結子会社の一部は一括償却)しており、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年~12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

#### 4. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債と収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

#### 5. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 6. 重要なヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しておりますが、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、金利キャップ  
ヘッジ対象...借入金
- (3) ヘッジ方針 銀行借入に係る将来の金利変動による金融費用の増加及び為替レートの変動リスクを回避する目的で、金利スワップ、金利キャップ取引を利用しており、収益獲得のために積極的に投機目的でデリバティブ取引を利用することはしておりません。
- (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

#### 7. 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。なお、「仮払消費税等」および「仮受消費税等」は相殺のうえ、中間連結貸借対照表上流動負債の「その他」に含めて表示しております。

#### [5] 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### [追加情報]

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する基準」(企業会計基準第1号)を適用しており、これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

	化学品事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	47,336	17,057	64,394	2,247	62,146
営業費用	47,223	17,190	64,414	2,437	61,976
営業利益	113	133	20	190	170

前中間連結会計期間(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

	化学品事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	49,035	19,070	68,105	4,043	64,062
営業費用	49,328	18,946	68,274	3,912	64,361
営業利益	293	124	169	130	299

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	化学品事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	106,844	40,478	147,323	9,056	138,266
営業費用	104,097	39,593	143,690	8,557	135,132
営業利益	2,747	884	3,632	498	3,133

(注) 1. 事業区分の方法

当グループの事業区分の方法は、製品の種類・事業の内容等により、基礎・機能化学品および農業化学品等の製造販売をする「化学品事業」と、運輸・倉庫、建設および非鉄金属等の「その他事業」に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上部門	主要製品等
化学品事業	基礎化学品	工業薬品(カセイソーダ・カリ製品・青化製品等) 環境化学品(日曹ハイクロン等)ほか
	機能化学品	飼料添加物(メチオニン等) スペシャリティケミカルズ製品(VPポリマー・日曹PB・透明導電ガラス・ピストレター等) 染料製品(顕色剤・PSD等)ほか
	農業化学品	農業薬品(殺菌剤・殺虫剤・除草剤等)ほか
	医薬品	医薬品・医薬中間体(AOSA・ファロベネムナトリウム・HPC等)ほか
	その他事業	運輸・倉庫 自動車運輸業・倉庫業ほか
	建設	プラント建設・土木建築ほか
	非鉄金属他	亜鉛地金、樹脂製品ほか

樹脂製品については、従来化学品事業の機能化学品部門に区分していましたが、事業の実態を考慮し当中間連結会計期間より、その他事業の非鉄金属他部門に含めることといたしました。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、その他事業については当中間連結会計期間の売上高は2,735百万円多く計上され、化学品事業については同額少なく計上されております。なお、営業利益についての影響は軽微であります。

2. 所在地別セグメント情報

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(セグメント情報)

3. 海外売上高

		アジア地域	欧州地域	北米地域	その他地域	計
当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	海外売上高	百万円 5,890	百万円 3,465	百万円 3,120	百万円 2,268	百万円 14,745
	連結売上高					百万円 62,146
	連結売上高 に占める海外 売上高の割合	9.5 %	5.6 %	5.0 %	3.6 %	23.7 %

		アジア地域	欧州地域	北米地域	その他地域	計
前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	海外売上高	百万円 5,500	百万円 2,658	百万円 3,242	百万円 2,780	百万円 14,182
	連結売上高					百万円 64,062
	連結売上高 に占める海外 売上高の割合	8.6 %	4.1 %	5.1 %	4.3 %	22.1 %

		アジア地域	欧州地域	北米地域	その他地域	計
前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	海外売上高	百万円 14,718	百万円 6,001	百万円 7,007	百万円 5,017	百万円 32,744
	連結売上高					百万円 138,266
	連結売上高 に占める海外 売上高の割合	10.7 %	4.3 %	5.1 %	3.6 %	23.7 %

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する地域の内訳は次の通りであります。  
 (1) アジア地域 中国、韓国、台湾、フィリピン、インドネシア、タイ他  
 (2) 欧州地域 ドイツ、フランス、イギリス、オランダ、イタリア他  
 (3) 北米地域 米国、カナダ  
 (4) その他地域 ブラジル、オーストラリア、メキシコ、アルゼンチン他  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(リース取引関係)

1. リース取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前連結会計期間末 (平成14年3月31日現在)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
建物及び構築物	6	2	3	6	3	2	6	3	3
機械装置及び運搬具	659	168	490	884	384	500	887	283	604
工具・器具・備品 (無形固定資産)	1,321	725	596	1,111	470	640	1,172	552	619
その他	744	397	346	699	430	269	748	419	328
合計	2,732	1,294	1,438	2,701	1,289	1,412	2,815	1,259	1,555

前中間連結会計期間

当中間連結会計期間

前連結会計年度

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円)

一年以内	533	541	569
一年以上	904	871	986
合計	1,438	1,412	1,555

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位:百万円)

支払リース料	316	304	643
減価償却費相当額	316	304	643

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、上記注記は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

2. リース取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前連結会計期間末 (平成14年3月31日現在)		
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高	取得価額	減価償却 累計額	期末残高	取得価額	減価償却 累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	142	97	45	122	82	39	116	75	40
工具・器具・備品 (無形固定資産)	21	14	6	17	12	5	16	12	4
その他	16	12	3	12	8	3	10	8	1
合計	179	124	55	152	103	48	142	95	46

前中間連結会計期間

当中間連結会計期間

前連結会計年度

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円)

一年以内	27	22	21
一年以上	47	48	47
合計	74	70	68

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

(単位:百万円)

受取リース料	17	14	29
減価償却費	11	9	21
受取利息相当額	3	2	5

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。



(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得価額	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	6,607	5,901	705
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	111	69	42
合計	6,718	5,970	747

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	100
出資証券	2,000
非上場株式(店頭売買株式を除く)	14,616
非公募の内国債券	27

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得価額	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	4,985	5,232	247
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	111	64	46
合計	5,097	5,297	200

3. 時価評価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	-
出資証券	2,000
非上場株式(店頭売買株式を除く)	11,373
非公募の内国債券	24

前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得価額	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	4,967	5,341	373
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	111	71	39
合計	5,078	5,412	333

3. 時価評価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	-
出資証券	2,000
非上場株式(店頭売買株式を除く)	12,013
非公募の内国債券	24

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

当中間連結会計期間に係るデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されていることにより記載を省略しております。

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

前中間連結会計期間に係るデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されていることにより記載を省略しております。

前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)

前連結会計年度に係るデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されていることにより記載を省略しております。

## 生産、受注及び販売の状況

### (1)生産実績

(単位：百万円)

事業区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年同期比 (%)	前連結会計年度
	〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
化学品事業				
基礎化学品部門	7,641	8,392	109.8	15,438
機能化学品部門	12,535	11,271	89.9	25,321
農業化学品部門	8,042	8,714	108.4	23,045
医薬品部門	2,928	4,162	142.1	5,106
計	31,148	30,624	98.3	68,912
その他事業				
非鉄金属他部門	2,493	3,432	137.6	5,182
計	2,493	3,432	137.6	5,182
合計	33,642	34,056	101.2	74,095

(注) 1. 金額は平均売上実績単価により算出しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には消費税は含まれておりません。

### (2)仕入実績

(単位：百万円)

事業区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年同期比 (%)	前連結会計年度
	〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
化学品事業				
基礎化学品部門	3,534	3,295	93.2	7,201
機能化学品部門	9,579	8,524	89.0	19,563
農業化学品部門	2,018	2,004	99.3	5,939
医薬品部門	17	494	-	64
計	15,150	14,319	94.5	32,768
その他事業				
非鉄金属他部門	4,172	5,961	142.9	8,529
計	4,172	5,961	142.9	8,529
合計	19,322	20,281	105.0	41,298

(注) 1. セグメント間の取引については相殺しております。

2. 上記の金額には消費税は含まれておりません。

### (3)受注状況

(単位：百万円)

事業区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年同期比 (%)	前連結会計年度
	〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
	受注高	受注高		受注高
その他事業				
建設部門	5,035	4,645	92.3	9,113

(注) 1. セグメント間の内部振替後の数値によっております。

2. 上記の金額には消費税は含まれておりません。

### (4)販売実績

(単位：百万円)

事業区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年同期比 (%)	前連結会計年度
	〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
化学品事業				
基礎化学品部門	12,283	12,916	105.2	24,137
機能化学品部門	22,104	19,365	87.6	44,453
農業化学品部門	11,112	10,962	98.6	32,002
医薬品部門	3,534	4,092	115.8	6,250
計	49,035	47,336	96.5	106,844
その他事業				
運輸・倉庫部門	2,762	2,748	99.5	5,361
建設部門	9,215	4,335	47.0	20,582
非鉄金属他部門	7,092	9,973	140.6	14,533
計	19,070	17,057	89.4	40,478
消去又は全社	4,043	2,247	55.6	9,056
合計	64,062	62,146	97.0	138,266

(注) 1. 上記の金額には消費税は含まれておりません。

なお、当中間連結会計期間より、樹脂製品については化学品事業の機能化学品部門よりその他事業の非鉄金属他部門に区分を変更しております。

この変更により、非鉄金属他部門の生産実績は1,032百万円、仕入実績は1,485百万円、販売実績は2,735百万円多く計上され、機能化学品部門はそれぞれ同額減少しております。

# 平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成14年 11月18日

上 場 会 社 名 日本曹達株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 4041

本社所在都道府県

( URL http://www.nippon soda.co.jp/ )

東京都

代 表 者 役職名 取締役社長 氏名 槻橋民普

問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 小牧泰久 TEL (03) 3245 - 6052

中間決算取締役会開催日 平成 14年11月18日

中間配当制度の有無  有  無

中間配当支払日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 有 ( 1単元 1,000株 )

## 1. 14年9月中間期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満切り捨て

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	37,830	4.7	90	-	100	-
13年9月中間期	36,126	0.3	669	-	522	-
14年3月期	81,813		2,501		2,649	

	中間 (当期) 純利益		1株当たり中間 (当期) 純利益
	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	1,022	-	7.18
13年9月中間期	1,557	-	10.93
14年3月期	3,017		21.18

(注) 期中平均株式数 14年9月中間期 142,396,719株、13年9月中間期 142,412,870株、14年3月期 142,408,875株

会計処理の方法の変更 有・ 無

売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年9月中間期	0.00	-
13年9月中間期	0.00	-
14年3月期	-	0.00

## (3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	139,603	58,821	42.1	413.10
13年9月中間期	141,511	60,829	43.0	427.14
14年3月期	146,724	59,873	40.8	420.45

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 142,391,498株、13年9月中間期 142,412,870株、14年3月期 142,400,549株

期末自己株式数 14年9月中間期 21,372株、13年9月中間期 860株、14年3月期 12,321株

## 2. 15年3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	86,000	3,300	1,000	5.00	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 7円 02銭

業績予想につきましては、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

## 中間貸借対照表(1)

(単位：百万円)

資 産 の 部							
科目	期別	前 中 間 期 平成13年9月末 現 在		当 中 間 期 平成14年9月末 現 在		前 期 平成14年3月末 現 在	
		金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %
( 資 産 の 部 )							
流動資産		55,533	39.2	55,767	39.9	62,178	42.4
現金及び預金		5,294		6,696		4,399	
受取手形		4,617		3,173		3,478	
売掛金		22,385		21,517		28,905	
たな卸資産		19,484		19,329		19,847	
未収法人税等		61		-		17	
その他		3,690		5,051		5,531	
貸倒引当金		1		1		1	
固定資産		85,978	60.8	83,835	60.1	84,545	57.6
有形固定資産		63,643	45.0	61,693	44.2	62,378	42.5
建物		12,203		11,772		11,918	
機械及び装置		24,014		21,937		22,480	
土地		18,358		18,038		18,038	
その他		9,067		9,945		9,941	
無形固定資産		721	0.5	618	0.5	721	0.5
投資その他の資産		21,613	15.3	21,523	15.4	21,445	14.6
投資有価証券		9,024		8,357		8,406	
関係会社株式		10,331		10,949		10,949	
関係会社出資金		70		185		185	
長期貸付金		86		91		87	
破産債権等		13		13		13	
その他		2,151		1,990		1,869	
貸倒引当金		64		65		67	
資産合計		141,511	100.0	139,603	100.0	146,724	100.0

## 中間貸借対照表(2)

(単位：百万円)

負債及び資本の部							
科目	期別	前中間期 平成13年9月末 現在		当中間期 平成14年9月末 現在		前期 平成14年3月末 現在	
		金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	構成比
( 負債の部 )							
流動負債		61,060	43.1	59,361	42.5	68,249	46.5
支払手形		799		345		589	
買掛金		12,658		8,151		15,841	
短期借入金		35,010		40,350		38,400	
1年以内返済予定長期借入金		4,440		4,227		4,118	
未払法人税等		-		15		-	
賞与引当金		1,631		1,501		1,618	
その他		6,520		4,771		7,682	
固定負債		19,621	13.9	21,419	15.4	18,601	12.7
長期借入金		18,267		20,010		17,453	
繰延税金負債		544		-		80	
退職給付引当金		810		1,409		1,067	
負債合計		80,681	57.0	80,781	57.9	86,851	59.2
( 資本の部 )							
資本金		26,666	18.8	-	-	26,666	18.1
資本準備金		23,594	16.7	-	-	23,594	16.1
利益準備金		989	0.7	-	-	989	0.7
その他の剰余金		10,018	7.1	-	-	8,558	5.8
固定資産圧縮積立金		2,117		-		2,117	
別途積立金		7,500		-		7,500	
中間(当期)未処分利益		401		-		1,058	
その他有価証券評価差額金		439	0.3	-	-	67	0.1
自己株式		-	-	-	-	3	0.0
資本合計		60,829	43.0	-	-	59,873	40.8

### 中間貸借対照表(3)

(単位：百万円)

負 債 及 び 資 本 の 部							
科目	期別	前 中 間 期 平成13年9月末 現 在		当 中 間 期 平成14年9月末 現 在		前 期 平成14年3月末 現 在	
		金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比
( 資 本 の 部 )							
資本金		-	-	26,666	19.1	-	-
資本剰余金		-	-	23,594	16.9	-	-
資本準備金		-		20,584		-	
その他資本剰余金		-		3,010		-	
資本準備金減少差益		-		3,010		-	
利益剰余金		-	-	8,525	6.1	-	-
固定資産圧縮積立金		-		2,087		-	
別途積立金		-		6,400		-	
中間未処分利益		-		37		-	
その他有価証券評価差額金		-	-	41	0.0	-	-
自己株式		-	-	6	0.0	-	-
資本合計		-	-	58,821	42.1	-	-
負債及び資本合計		141,511	100.0	139,603	100.0	146,724	100.0

## 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	前 中 間 期 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		当 中 間 期 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		前 期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %
売 上 高	36,126	100.0	37,830	100.0	81,813	100.0
売 上 原 価	28,106	77.8	29,736	78.6	62,110	75.9
売 上 総 利 益	8,019	22.2	8,093	21.4	19,702	24.1
販売費及び一般管理費	8,689	24.1	8,183	21.6	17,201	21.0
営 業 利 益	669	1.9	90	0.2	2,501	3.1
営 業 外 収 益	950	2.7	988	2.6	1,790	2.1
営 業 外 費 用	802	2.2	797	2.1	1,641	2.0
経 常 利 益	522	1.4	100	0.3	2,649	3.2
特 別 利 益	1	0.0	582	1.5	1	0.0
特 別 損 失	1,186	3.3	1,053	2.8	7,327	8.9
税引前中間(当期)純利益	1,706	4.7	370	1.0	4,676	5.7
法人税、住民税及び事業税	58	0.2	24	0.1	105	0.1
還付法人税額	79	0.2	-	-	-	-
法人税等調整額	128	0.4	627	1.6	1,765	2.1
中間(当期)純利益	1,557	4.3	1,022	2.7	3,017	3.7
前期繰越利益	1,958		70		1,958	
利益準備金取崩額	-		989		-	
中間(当期)未処分利益	401		37		1,058	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

なお貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則及び手続きは、次のとおりであります。

1. 有価証券の評価方法
    - 子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法に基づく原価法
    - その他有価証券
      - 時価のあるもの …………… 時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
      - 時価のないもの …………… 移動平均法に基づく原価法
  2. 棚卸資産の評価方法 総平均法に基づく原価法
  3. デリバティブ 時価法
  4. 固定資産の減価償却方法 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
  5. 引当金の計上基準
    - (1) 貸倒引当金 債権の貸倒にそなえるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
    - (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給にそなえるため、支給見込額基準により計上しております。
    - (3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付にそなえるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（9,584百万円）については、5年による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期より費用処理することとしております。
  6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
  7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
  8. ヘッジ会計の方法
    - (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しておりますが、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
    - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
      - ヘッジ手段 …………… 金利スワップ、金利キャップ
      - ヘッジ対象 …………… 借入金
    - (3) ヘッジ方針 当社は、銀行借入に係る将来の金利変動による金融費用の増加リスクを回避する目的で、金利スワップ、金利キャップ取引を利用しており、収益獲得のために積極的に投機目的でデリバティブ取引を利用することはしていません。
    - (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
  9. 消費税等の処理方法 税抜方法によっております。
- 〔追加情報〕
- (自己株式及び法定準備金取崩等会計)
- 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しており、これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。
- なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。
- これに伴い、前中間会計期間において中間貸借対照表の資産の部のうち流動資産の「その他」に含めて計上してまいりました自己株式は、当中間会計期末においては資本の部の末尾に「自己株式」として記載しております。



(貸借対照表に関する注記)

(単位：百万円)

	13年9月中間期		14年9月中間期		14年3月期	
1.有形固定資産の減価償却累計額		89,123		92,656		90,701
2.担保に供している資産	土地	8,787	土地	8,787	土地	8,787
	建物	9,804	建物	9,406	建物	9,565
	機械及び装置 その他有形固定資産	28,617	機械及び装置 その他有形固定資産	26,392	機械及び装置 その他有形固定資産	27,065
3.保証債務		7,885		17,334		17,103
4.自己株式	株式数	860株	株式数	21,372株	株式数	12,321株
	価額	311千円	価額	6,164千円	価額	3,711千円
5.休日影響	当中間決算期末日は銀行休業日のため、同日満期手形(受取手形966百万円、支払手形172百万円)については、手形交換日に入出金の処理をする方法によっております。		_____		当決算期末日は銀行休業日のため、同日満期手形(受取手形416百万円、支払手形142百万円)については、手形交換日に入出金の処理をする方法によっております。	

(損益計算書に関する注記)

(単位：百万円)

	13年9月中間期		14年9月中間期		14年3月期	
1.売上高の季節的変動	当社の売上高は、季節的影響により、上期に比較して下期が大きくなる傾向があります。		当社の売上高は、季節的影響により、上期に比較して下期が大きくなる傾向があります。		_____	
2.減価償却実施額	有形固定資産	2,749	有形固定資産	2,766	有形固定資産	5,560
	無形固定資産	126	無形固定資産	120	無形固定資産	253
3.営業外収益の主要項目	受取利息	20	受取利息	14	受取利息	40
	受取配当金	270	受取配当金	289	受取配当金	426
4.営業外費用の主要項目	支払利息	370	支払利息	374	支払利息	734
5.特別利益の主要項目	利用権等売却益	1	訴訟関連損失戻入	574	利用権等売却益	1
6.特別損失の主要項目	退職給付会計変更時差異償却額	958	退職給付会計変更時差異償却額	958	訴訟関連損失	1,986
	固定資産廃却損	204	固定資産廃却損	90	退職給付会計変更時差異償却額	1,916
					投資有価証券評価損	1,435
					固定資産廃却損	1,096
					子会社株式評価損	501
					土地評価損	320

(リース取引に関する注記)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前中間期 平成13年9月30日現在			当中間期 平成14年9月30日現在			前期 平成14年3月31日現在		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
建物	6	2	3	6	3	2	6	3	3
機械及び装置	634	157	476	634	314	320	634	236	398
その他有形固定資産	1,040	559	481	822	367	454	934	494	439
無形固定資産	660	345	315	609	397	211	660	396	263
合計	2,342	1,065	1,277	2,072	1,083	988	2,235	1,130	1,104

2. 未経過リース料中間期末残高相当額

(単位：百万円)

	〔前中間期〕	〔当中間期〕	〔前期〕
一年以内	464	406	438
一年以上	812	581	665
合計	1,277	988	1,104

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

支払リース料	254	234	504
減価償却費相当額	254	234	504

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、上記注記は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(有価証券に関する注記)

前中間期 (自平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの (単位：百万円)

	前中間期末 (平成13年9月30日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	2,140	1,371	768
合計	2,140	1,371	768

当中間期 (自平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの (単位：百万円)

	当中間期末 (平成14年9月30日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	2,140	1,175	964
合計	2,140	1,175	964

前期 (自平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの (単位：百万円)

	前期末 (平成14年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	2,140	1,273	866
合計	2,140	1,273	866

**平成14年9月中間期 連結・単独決算  
参考資料**

**1. 14年9月中間期業績 連単比較**

	平成13年9月中間期			平成14年9月中間期		
	単 独	連 結	連単倍率	単 独	連 結	連単倍率
売 上 高	百万円 36,126	百万円 64,062	1.77	百万円 37,830	百万円 62,146	1.64
営 業 利 益	669	299	-	90	170	-
経 常 利 益	522	870	-	100	323	3.21
中 間 純 利 益	1,557	2,140	-	1,022	1,352	-
総 資 産	141,511	185,462	1.31	139,603	175,562	1.26
1株当たり 中 間 純 利 益	円 10.93	円 15.03	-	円 7.18	円 9.50	-
株 主 資 本 中 間 純 利 益 率 (R O E)	% 2.5	% 3.3	-	% 1.7	% 2.4	-
1株当たり 純 資 産 額	円 427.14	円 443.71	-	円 413.10	円 397.60	-

**2. 14年9月中間期連結キャッシュ・フロー**

	平成13年9月中間期	平成14年9月中間期
	百万円	百万円
営業活動による キャッシュ・フロー	2,044	1,117
投資活動による キャッシュ・フロー	4,909	2,705
財務活動による キャッシュ・フロー	1,668	4,336
現金及び現金同等物 に係る換算差額	3	39
現金及び現金同等物 期 末 残 高	9,794	10,952

**3. 14年9月中間期 主要項目の連単比較**

	平成13年9月中間期		平成14年9月中間期	
	単 独	連 結	単 独	連 結
設 備 投 資 額	百万円 3,712	百万円 5,285	百万円 2,153	百万円 2,937
減価償却実施額	2,876	3,523	2,887	3,518
研 究 開 発 費	2,690	2,744	2,552	2,563

**4. 15年3月期業績予想**

	単 独	連 結	連単倍率
売 上 高	百万円 86,000	百万円 139,000	1.62
( 営 業 利 益 )	( 3,000 )	( 4,700 )	( 1.57 )
経 常 利 益	3,300	4,800	1.45
当 期 純 利 益	1,000	1,300	1.30